

平成27年度
環境関連施策（プロジェクト関連事業）について

環境部環境政策課

目	次
---	---

1	光ソーラーCITYプロジェクト	1
2	STOP 地球温暖化プロジェクト	3
3	人と自然のハーモニープロジェクト	6
4	MOTTAINAI プロジェクト	8
5	まち美化パートナーシッププロジェクト	10

◎資料中の平成 26 年度実績は、資料作成時点における見込み数値または年度途中の実績に基づくものであり、最終的な数値ではありません。

◎平成 27 年度予算については、現在、議会で審議中のため、議決後に確定することになります。

1 光ソーラーCITY プロジェクト

全国的に日照時間がトップクラスという地域特性を活かし、クリーンで安全なエネルギーの創出や活用を推進します。特に、「光」の名のごとく、光輝くまちのシンボルとして、太陽光発電の取組みの市域全体への拡大を目指します。

(1) 省エネ生活普及促進事業 予算額 5,050 千円

家庭における自然エネルギーの利用促進を図ることで地球環境への負荷を低減し、併せて地域経済への波及効果を促すため、市内において住宅用太陽光発電システムの設置費を助成する。

平成27年度は、国の動向や前年度の申請状況等を参考に、実情に合わせた補助枠の縮減を図る。

【補助の概要】

	平成27年度 ※出力10kW未満のシステムに限る	
	補助単価	上限額
市内業者	20,000 円/kW	100,000 円 (5kW)
市外業者	15,000 円/kW	75,000 円 (5kW)

【適用実績】

※平成26年度は見込み数値

年 度	実 績 (件)			出力合計 (kW)	出力平均 (kW)
	新築	既築	合計		
平成21年度	18	62	80	302.55	3.78
平成22年度	44	102	146	595.60	4.08
平成23年度	54	105	159	677.49	4.26
平成24年度	26	78	104	464.71	4.47
平成25年度	34	70	104	546.66	5.25
平成26年度	32	42	74	333.21	4.50
合計	208	459	667	2,920.22	4.38

(2) 自然エネルギーの活用に関する調査・研究事業 予算額 0円(光市地球温暖化対策地域協議会予算で実施予定)

持続可能な社会づくりに対する市民意識の醸成を図るため、光市地球温暖化対策地域協議会と協働で、市民を対象としたセミナーを開催するとともに、地域特性を生かした自然エネルギーの利活用に資する制度や事業について、具体的な検討を進める。

(3) 公共施設太陽光発電システム設置事業【充実】 予算額 35,700千円(予算は総務費・農林水産業費に計上)

太陽光エネルギーの導入を進めるため、平成27年度中に供用開始予定の「(仮称)室積コミュニティセンター」と農業振興拠点施設「里の厨」に、それぞれ10kWの太陽光発電システムを設置する。

【公共施設への太陽光発電導入実績】

施設名	担当課	設置 (竣工)	最大出力
周防の森ロッジ	文化・生涯学習課	H11.3	10kW
あいぱーく光	福祉総務課	H13.3	10kW
塩田小学校	教育総務課	H23.2	20kW
東荷小学校	教育総務課	H23.2	20kW
光井中学校	教育総務課	H23.2	40kW
浅江中学校	教育総務課	H23.2	40kW
光地区消防本部	光地区消防組合	H15.3	10kW
えこぱーく	周南東部環境施設組合	H20.2	20kW
学校給食センター	学校給食センター	H27.2	30kW

2 STOP 地球温暖化プロジェクト

地球温暖化の主な原因である二酸化炭素などの温室効果ガス排出を抑制するため、省エネルギー化を推進します。

また、今後、地球規模の環境問題を市民一人ひとりが自分の問題として捉えるとともに、各主体が連携・協働し、地球規模の環境保全活動を推進するための体制、環境保全に向けた取組みへの理解など、人の輪を広げ、地球にやさしい行動をしていくための事業や取組みを展開します。

(1) 省エネ生活普及促進事業【見直し】 予算額 4,950 千円

家庭における省エネルギー化の促進を図ることで地球環境への負荷を低減し、併せて地域経済への波及効果を促すため、市内において省エネ製品の設置費を助成する。

平成27年度は、補助対象設備の見直しや補助要件の緩和を行い、ピークカット対策やピークシフト対策、非常用電源として効果が見込める蓄電池や燃料電池（エネファーム）の普及を見据えた制度として再構築する。

【対象となる省エネ設備】

旧制度（～H26年度）	新制度（H27年度～）	要件
太陽熱利用システム	太陽熱利用システム	既存家屋・市内業者
潜熱回収型ガス給湯器 （エコジョーズ）		
潜熱回収型石油給湯器 （エコフィール）		
自然冷媒ヒートポンプ給湯器 （エコキュート）		
家庭用ガスコージェネレーションシステム（エコウィル）		
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）	家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）	新築家屋・市外業者可
複層ガラス・二重サッシ	複層ガラス・二重サッシ	既存家屋・市内業者
	定置用リチウムイオン蓄電池	新築家屋・市外業者可
ペレットストーブ	木質バイオマスストーブ	新築家屋・市外業者可
LED 照明設備	LED 照明設備	既存家屋・市内業者

【適用実績】

※平成 26 年度は見込み数値

年度	実 績									合 計	
	給湯設備						サ ツ シ	複 層 ガ ラ ス ・ 二 重	ペ レ ッ ト ス ト ー ブ		L E D 照 明 設 備
	太 陽 熱 利 用 シ ス テ ム	エ コ ジ ョ ー ズ	エ コ フ イ ー ル	エ コ キ ュ ー ト	エ コ ウ イ ル	エ ネ フ ア ー ム					
24	9	54	9	23	0	1	16	0	36	148	
25	1	39	3	31	0	0	16	0	190	280	
26	10	17	0	50	0	0	12	0	169	258	

(3) 省エネルギー運動推進事業 予算額 0 円 (光市地球温暖化対策地域協議会予算で実施予定)

温室効果ガスの削減や環境問題に対する意識の醸成などのエコライフを促進するため、12月の第3日曜日を「エコマルチャレンジデー」とし、光市地球温暖化対策地域協議会と協働で、市民に省資源、省エネルギーの一斉行動を呼び掛ける。

平成27年度は、各家庭における省エネ行動を推進するための取り組みを検討するほか、「エコマルチャレンジデー」に合わせた市営バスの無料運行を継続実施し、「ノーマイカー運動」を支援する。

(4) 電気自動車の導入 (職員エコプラス事業) 【新規】 予算額 580 千円 (予算は民生費に計上)

職員の環境保全意識の向上と活動実践で生じた光熱水費等の削減効果を市民サービスに還元する「職員エコプラス事業」の成果として、あいぱーくの公用自動車に「エコ」をテーマにした園児の絵をラッピングした電気自動車を導入する。

【公用車の状況】

平成 26 年 3 月末現在

公用車両 (特殊車両等を除く) 数	ハイブリッド車	電気自動車
106	9	1

(5) 電気自動車普及促進事業 予算額 610千円

地球温暖化防止に寄与する電気自動車の普及や中山間地域の活性化を目的に、光市農業振興拠点施設「里の厨」に設置した電気自動車用急速充電器の利用実態や給電に係るニーズなどを踏まえて、今後の充電インフラ整備のあり方を検討する。

また、現在は無料としている利用料金について、有料化への移行を検討する。

【充電器の利用状況】

※平成26年9月5日設置

	利用 (件)	1日当たり(件)	地域別利用状況
平成26年9月	76	3.5	●市内 185件 ●市外 116件(うち県外16件) (周南市、柳井市、岩国市、山口市、広島市など)
10月	50	1.9	
11月	59	2.4	
12月	58	2.2	
平成27年1月	29	1.3	
2月	29	1.2	
合計	301	2.0	

(6) ごみの行方&エネルギーの始まり見学ツアー【充実】 予算額 0円

環境学習の一環として環境事業課が実施している「ごみの行方見学ツアー」の見学行程の一つに、メガソーラーなどの再生可能エネルギー施設を加え、資源循環や低炭素など環境問題を複合的な視点から考察できるツアーとしてリニューアルする。

(7) エコオフィスプラン策定事業【新規】 予算額 0円

市では「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて「光市エコオフィスプラン」を策定し、市が行うすべての事務事業において、省資源、省エネルギー、廃棄物減量に取り組んでいる。

現行の第2期プランが平成27年度に目標年度を迎えるため、第3期プランを策定し、一事業所として計画的な温暖化対策を進める。

3 人と自然のハーモニープロジェクト

自然と人の営みの共生を目指す「自然敬愛都市」として、かけがえのない故郷の自然を次世代に継承するため、市民・事業者・市が協働で、森や山、川、海などの自然環境の保全、創造、再生を推進するとともに、自然と人のふれあいの場の確保に努めるなど、自然に対する保全意識の高揚を図ります。

また、清らかでおいしい水、さわやかな空気を感じられる健康で住みよい生活環境づくりに努めます。

(1) 日本の森・滝・渚全国協議会総会及び関連事業 予算額 30 千円

82 団体が加入する「日本の森・滝・渚全国協議会」の活動を通じて、自然敬愛の精神を広く全国に発信するとともに、まちぐるみで、本市の自然環境の重要性や「自然との共生」のあり方を見つめ直す契機とする。

平成27年度は、協議会総会や自然敬愛サミットを広島県三次市で開催するほか、岩手県陸前高田市の「高田松原」の再生を目的に、平成26年度から会員4団体（宮城県蔵王町、千葉県鴨川市、千葉県横芝光町、光市）で開始したクロマツの育苗事業を継続して行う。

【日本の森・滝・渚全国協議会の概要】

- 趣旨 資源の効果的な活用と地域相互の連携を通じて、地域の活性化や知名度向上に取り組むとともに、自然敬愛に基づき、郷土を愛する心を育み、心豊かな人づくり、自然と共生する潤いのあるふるさとづくり、国づくりを推進し、日本の豊かな自然を守り後世に伝える。
- 経緯 森林浴の森全国協議会、日本の滝全国協議会及び日本の渚全国協議会の統合により、平成19年に発足
- 会員 平成27年2月末現在で82団体
(森林浴27、滝41、渚38 ※重複加入あり)

(2) ひかりエコフェスタ開催支援事業 予算額 200 千円

市民団体や企業の環境問題への取り組みについて、広く市民に紹介するとともに、子供達が楽しみながら環境問題について学ぶ場を提供し、地球温暖化をはじめとする様々な環境問題に対する市民意識の高揚を図るため、ひかりエコフェスタ実行委員会による「ひかりエコフェスタ2015」の開催を支援する。

(3) 環境学習推進事業 予算額 153 千円

子どもたちに自然とふれあう機会を提供し、自然を大切にする心を育むため、小学校の総合学習の時間等に講師を派遣し、自然環境や温暖化に関する学習を支援する。

また、島田川におけるフィールド体験を中心とした環境学習として、市民団体と協働で「ひかりエコ自然塾」を開催する。

【講師派遣（回）及び開催実績（人）】

※平成 26 年度は見込み回数

年 度	環境学習の分野					ひかり エコ自然塾
	鳥類	植物	魚類	地 球 温暖化	合計	
平成 2 1 年度	0	1	1	—	2	1 回
平成 2 2 年度	0	0	1	—	1	3 回
平成 2 3 年度	1	0	1	—	2	3 回
平成 2 4 年度	2	0	0	—	2	2 回
平成 2 5 年度	1	0	0	4	5	1 回
平成 2 6 年度	1	0	0	2	3	2 回

※平成 25 年度から、学習分野に「地球温暖化」を加えて 4 分野としている

(4) アルゼンチンアリ対策事業 予算額 411 千円

平成 2 4 年度からの 3 か年事業として、室積東ノ庄を中心に防除区域を定めてモニタリング調査及び一斉防除作業を実施してきたが、生息数の減少が確認できない地域もあることから、平成 2 7 年度も継続的な対策を進め、アルゼンチンアリの拡散防止に努める。

4 MOTTAINAIプロジェクト

無駄を出さない、物を使い切るなど、全ての物を大切にする「もったいない」という日本古来の文化を継承し、資源とごみの分別意識を高めながら、ごみの発生抑制、再使用、再資源化というサイクルを徹底するとともに、環境にやさしいライフスタイルの普及を図ります。

(1) 生ごみリサイクル促進事業 予算額 1,000 千円

家庭から排出される生ごみの減量化を進めるため、家庭用生ごみ処理機等購入費助成制度や、段ボールコンポストの副産物として発生した堆肥を光市農業振興拠点施設「里の厨」の商品券と交換する制度を継続する。

【補助実績（件）】

※平成 26 年度は 2 月までの実績

年 度	補助件数			合計
	電動生ごみ 処理機	コンポスト容器	段ボール コンポスト	
平成 2 1 年度	3 3	2 6	1 8 6	2 4 5
平成 2 2 年度	2 8	6	3 6 5	3 9 9
平成 2 3 年度	1 3	1 4	1 9 6	2 2 3
平成 2 4 年度	1 3	7	1 2 9	1 4 9
平成 2 5 年度	1 6	3	9 1	1 1 0
平成 2 6 年度	1 5	4	7 5	9 4

(2) ごみの分別アプリ導入事業【新規】 予算額 497 千円

スマートフォン等に対応した、いつでも、どこでも、誰でも、ごみの分別を分かりやすく示すことができる「ごみ分別アプリ」を導入し、ごみの分別の適正率の向上と、ごみの減量化・リサイクルの推進を図る。

(3) ごみダイエット促進キャンペーン 予算額 303 千円

ごみの減量化やリサイクル促進をテーマに、育児用品や子ども用品に特化したリユース事業など不用品交換システムの充実を図るとともに、イベント等を活用した啓発活動を推進する。

また、世代に応じた環境学習として、中学生や小学 4 年生、保育園児・幼稚園児を対象とした体験型の環境学習をはじめ、自治会や各種団体などを対象とした出前講座や廃棄物処理施設を巡るツアーなどを継続的に実施する。

【リユースネット利用実績】

●譲ります

平成 26 年度は 2 月までの実績

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度		平成 26 年度	
			リユース ネット	リユース キッズ	リユース ネット	リユース キッズ
登録	101 件	72 件	115 件	107 件	112 件	102 件
成立	70 件	47 件	85 件	90 件	85 件	97 件
成立率	69.3%	65.3%	73.9%	84.1%	83.3%	95.1%

●譲ってください

※平成 26 年度は 2 月までの実績

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
			(リユースネット)	(リユースネット)
登録	60 件	30 件	48 件	101 件
成立	22 件	10 件	14 件	35 件
成立率	36.7%	33.3%	29.2%	34.7%

【ごみの行方見学ツアー参加者数】

※3 月末までの実績見込み

	実施校・団体	参加人数
中学校	8 校 (延べ)	1,475 人 (延べ)
小学校	10 校	491 人
幼稚園・保育園	8 校	576 人 (保護者含む)
出前講座	8 団体	601 人

【ごみの行方見学ツアー参加者数】

※3 月末までの実績見込み

	実施回数	参加人数
平成 20 年度	9 回	196 人
平成 21 年度	4 回	90 人
平成 22 年度	6 回	84 人
平成 23 年度	16 回	309 人
平成 24 年度	14 回	268 人
平成 25 年度	14 回	225 人
平成 26 年度	13 回	255 人
合計	76 回	1,427 人

5 まち美化パートナーシッププロジェクト

自助・互助・共助・公助の調和を基本とした連携と協働により、道路、公園等の花や街路樹の整備や清掃活動等を行い、清潔で美しいまちづくりによる地域環境力を高めるとともに、自然環境の保全と再生に向けた、自覚と意識の醸成に努めます。

(1) 犬の飼い方教室開催事業 予算額 16千円

適正な犬の飼育方法について広く理解を深めてもらうとともに、散歩時における糞の後始末等のマナー意識の向上を図るため、「動物の飼い方マナーアップ強化期間（9月～10月）」に合わせて、犬の飼い方を学ぶための講座を開催する。

【開催実績】

年 度	会 場	参加者数
平成20年度	三島公民館、大和公民館	43人
平成21年度	島田公民館、室積公民館	51人
平成22年度	光井公民館、周防公民館	31人
平成23年度	浅江公民館	25人
平成24年度	島田公民館	25人
平成25年度	島田公民館	13人
平成26年度	島田公民館	20人